

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市		(江別市)		
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
1・ハード対策の主な取組																		
1)洪水氾濫を未然に防ぐ対策	①~⑤	堤防整備、河道掘削、河道内伐木、流域貯留施設整備、遊水地整備、幾春別川ダム早期完成等	W	・堤防整備、河道掘削及び河道内伐木を実施 ・雨竜川ダム再生事業の調査検討	継続			・堤防整備、河道掘削及び河道内伐木を実施	継続					・河道掘削及び河道内伐木、流域貯留施設の整備を実施	継続	・河道掘削、河道内伐木	継続	
2)大規模水害による壊滅的な被害を軽減する対策	①	各河川での危機管理型ハード対策の実施(堤防天端の保護、堤防法尻の補強)	W	・堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすための危機管理型ハード対策(天端保護工)を継続	H28→R6予定(石狩市街)			・堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすための危機管理型ハード対策(天端保護工)を継続	H29→R4完了									
3)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	①	住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報を提供するためのシステム構築	J、K	・川の防災情報、河川リアルタイム情報のスマートフォンによる利用 ・水害リスクラインのHP公開(R2出水期までに) ・「洪水キキクル」と「水害リスクライン」を気象庁ホームページ上で一体的に表示(R5.2)	H28→R2			・スマートフォン等で閲覧できる今後の雨の予報を、これまでの6時間前から15時間先までに延長するよう改善を実施(H30.6) ・洪水発生時の危険度の高まり等を地図上に表示する「危険度分布」を、スマートフォン等の位置情報機能を活用し、自分のいる場所の「危険度分布」をワンタッチで表示できるよう改善を実施(H30.8) ・台風の接近等による大雨等により顕著な災害の発生が想定される、あるいは既に発生している際に、気象庁が持つ危機感をより効果的に伝えるために、気象庁防災情報Twitterアカウントを新たに開設し運用を開始(R1.10) ・より多くの方に気象庁の危機感を伝えるため、YouTubeを利用した「緊急記者会見」のライブ中継を開始(R2.3) ・「キキクル(危険度分布)」の「黒」の新設と、「うす紫」と「濃い紫」の統合(R4.6) ・「洪水キキクル」と「水害リスクライン」を気象庁ホームページ上で一体的に表示(R5.2)	H30→									
	②	洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	J、K	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の実施(警戒レベルほか配信文を更新:R1)	H29→R1			・「危険度分布」における危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービスを、気象庁の協力の下で民間の協力事業者が開始。通知サービスでは、ユーザーが登録した地域における危険度の変化に気付くことができるように、スマートフォンのアプリやメール等でお知らせする。(R1.7)	R1→									
	③	防災行政無線の改良や防災ラジオ等の活用検討	J、K、P															
	④	水害リスクが高い箇所に対して、洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する水位計の整備	C	・既存簡易水位計の活用 ・危機管理型水位計の整備を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険箇所整備	H28→R1			・危機管理型水位計の整備を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険箇所整備	H29→R2									
	⑤	迅速な水防活動を支援するための水防資機材の整備	R	・水防資機材の整備、備蓄状況の情報共有	継続			・水防資機材・水防拠点の整備	継続	・水防資機材の整備	継続				土のうを作成するための麻袋や法面保護に用いるビニールシート等について、備蓄を行っている。	R3	・迅速な水防活動を実施するため、水防資機材の整備	継続
	⑥	水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備	S、W															
2・ソフト対策の主な取組																		
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な避難行動のための取組																		
①	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	C	・関係市町村に該当する主要な河川を含めた避難勧告着目型タイムラインの更新	H28→継続	・H29年6月までに32市町村で各1河川で作成した避難勧告着目型タイムラインの作成にあたり技術的支援を実施。 ・避難勧告着目型タイムラインについて、改定された内閣府の「避難情報に関するガイドライン(R3.5)」に沿った形で改訂を行うための協力を進め、引き続き支援を予定。 ・札幌建設管理部が実施した説明会において、防災気象情報の活用について解説を実施した。	H28→	・避難勧告着目型タイムライン改良版の作成(H29~R2) ・改良版に関する説明会を開催(R1.9.9) ・避難情報に関するガイドラインの改訂(R3.5)に伴う改訂作業実施(R3~) ・改訂作業完了しR4年4月より試行的運用を開始	H29→R4以降					・避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成(※R3修正内容は避難情報の変更のみ)	H27→H30 R3修正	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの更新	継続		

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市		(江別市)				
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期			
1)情報伝達、避難計画等に関する事項	②	洪水が広範囲に及ぶ想定最大規模の洪水等を考慮した流域タイムラインを作成し、隣接した市町村の境界を越えた広域避難の計画や情報伝達について検討	C	・河川管理者タイムラインを策定・更新。(本部R1策定、事務所H30へ運用)今後、構成機関と連携を図り、広域避難、情報伝達などについて調整。	H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの条件設定にあたり事務局と調整を実施。	H29→R3以降			・今後、広域避難について関係機関と連携し対応していく。	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	H29以降継続	実効ある避難対策について、関係機関とともに検討	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	継続	
	③	自治体との事前協議も含めた分かりやすい洪水予報伝達文への改良	C, K	・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良(H28) ・警戒レベルの追記(R1) ・大雨特別警報の警報等への切り替えに合わせ、洪水予報(臨時)を発表(R2) ・洪水予報の水位予測時間を6時間先までに延長(R3) ・氾濫危険情報を予測でも発表出来る運用に変更(R4)	H28→	・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良(H28) ・警戒レベルの追記(R1) ・大雨特別警報の警報等への切り替えに合わせ、洪水予報(臨時)を発表(R2) ・洪水予報の水位予測時間を6時間先までに延長(R3) ・氾濫危険情報を予測でも発表出来る運用に変更(R4)	H28→			・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良 ・警戒レベルの追記	R1									
	④	水位周知河川等に未指定の区間について、指定等を実施	D	H29.3に空知川幾寅地区を水位周知河川へ指定。引き続き未指定区間の指定等を検討予定。	H28→R3以降					・水位周知河川の追加指定について検討中 ・水位周知河川の未指定の河川において簡易な方法も活用して氾濫危険区域図及び河川水位等の情報を各自治体へ提供済	H29→R5以降									
	⑤	流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能確保する対策(災対本部の移設等)の検討	F, H														・庁舎は土のうで浸水防止の対策を計画済み	継続	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能確保する対策(災対本部の移設等)の検討	継続
	⑥	円滑に避難行動を実施するための避難計画の作成	N																	
	⑦	情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送等との連携の検討	J, K, L	・メディア連携協議会により、ハザードリスク情報の共有取組の検討(開発局)	R1→R3以降												・災害の情報を公式HPや公式Facebook、札幌市防災アプリ「そなえ」等を通じて伝達する。避難指示等の発令時は緊急速報メール、TV・ラジオ、HP、広報車等で住民に伝達する。 ・新しい防災支援システムを構築済。	R3		
		①	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	D	・H29年4月までに想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と各自治体への周知、HP公開が完了	H28→H29				・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と各自治体への周知及びHPの公開	H29→R5以降						・水防法改正に伴う、想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図の作成及びHPでの周知(R4は中小河川の浸水想定区域追加)	R4		
	②	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I	・ハザードマップ改良に向けた技術的な支援を実施。	H28→H29				・気象庁HPの洪水警報の危険度分布に洪水想定浸水区域を重ね合わせて表示できるように改善(R1.12)	R1→						・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成(R4は中小河川の浸水想定区域追加)	H30→R4	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	継続(防災あんしんマップ全戸配布)	
	③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるとまごハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I	・まるとまごハザードマップの改良と周知の支援	H30→R3以降											・まるとまごハザードマップの周知に係る支援(予定)	H30→R4以降			
	④	水害リスクが高い箇所について、水防団、自治会等との共同点検を実施	D, Q	・平常時に自治体と共に水防団、自治会等と共同点検を実施	継続											・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	
	⑤	警報・注意発表時の「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象になる可能性」の情報提供	B, K			平成29年5月17日から気象庁ホームページで提供開始。	H29→H29													
2)平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	⑥	市民等を対象とした防災教育の実施、防災意識の啓発	A, D, E	・小学生を中心とした防災教育を引き続き実施予定 ・出前講座を通じた防災教育	継続				・小学校や中学校における学校防災教育や、自治体防災訓練に展示ブースを設置して防災情報の解説を実施。今後も継続して実施予定。 ・地方公共団体、地域防災リーダー及び市民を対象に、中小河川の氾濫を想定したワークショップを実施。今後も継続して実施予定(R1) ・eラーニング「大雨のときにどう逃げる？」を気象庁HPで提供開始(R2.5)	継続						・総合防災訓練の実施 ・小中学校への防災教育用教材の配布 ・小学校での防災授業(地域の防災事業と連携した防災授業、アプリそなえを使った防災授業)の実施 ・子供向けの防災体験プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の実施	継続	・小学生を対象とした防災教育の実施 ・マイタイムラインの住民説明と作成支援の実施 ・水害に特化した出前講座を開催し、防災・減災の意識の高揚を図る	継続	

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市		(江別市)		
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
⑦	自治体首長が参加する水防災訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	C、O																・自治体首長が参加する水防災訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正
⑧	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	A、O	継続	・全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続	・全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続	・石狩川流域圏会議による豪雨災害対策職員研修のサポートを実施。	継続									・全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施
⑨	住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実	A	継続	・HPに洪水に関する広報掲載。	継続			関係機関と協力して対応する。HPに56災害時の数値的記録を掲載。	継続									・住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実
⑩	ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	K	継続	・ダムからの初期放流時は警報装置の吹鳴、警報車による河川パトロール。地元地域へ放流開始、洪水等に通知。	継続	・ダムからの初期放流時は警報装置の吹鳴、警報車による河川パトロール。地元地域へ放流開始、洪水等に通知	継続											

(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のための的確な水防活動に関する取組

1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	①	市町村向け川の防災情報による河川水位や排水ポンプ場情報の共有	P	・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続											・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	
	②	水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所の精査・見直し	Q	・水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所の精査・見直し	継続	・重要水防箇所の精査・見直し	継続												・水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所の精査・見直し
	③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	D																・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し
	④	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施や多様な主体による水防活動の検討	C、S																・災害対策本部訓練等での風水害対応訓練の実施(流域タイムラインも参考)
	⑤	水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	S	継続	・関係機関と連携した水防訓練及び水防技術講習会の実施	継続	・関係機関と連携した水防訓練の実施	継続											・水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施
	⑥	広報や勧誘などの活動による水防団員数の確保	M																・重要水防区域の理解を高め、水防団員数を確保する。

2) 要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	①	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に向けた支援の検討	N	・要配慮者利用施設における避難計画、学校における避難確保計画の作成に関する情報提供	H29→R3以降													・流域タイムラインも参考とした要配慮者利用施設と連携した情報伝達訓練等の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討
	②	要配慮者利用施設、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	N	・浸水リスクの説明、水害対策等の啓発活動の継続	H28→R3以降													

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市		(江別市)						
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期					
③ 高齢者の避難行動の理解推進に向けた取り組みの推進	N	高齢者の避難行動理解推進に向けた自治体への支援	R3→継続														高齢者の避難行動の理解推進に向けた取り組みの検討	継続				
	N	要配慮者利用施設における避難確保計画作成・訓練の実施	R2→継続														要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に向けた支援	R4	要配慮者利用施設における避難確保計画作成・訓練の実施に向けた支援	継続		
(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のための取組																						
1) 排水活動の強化に関する取組	①	市町村向け川の防災情報による排水ポンプ場情報の共有	P	市町村向け川の防災情報による排水ポンプ場情報の共有	継続													大雨時には、川の防災情報等を基に関連業者についても待機、操作等の指示を行っている。	継続	大雨時には、関連業者についても待機、操作等の指示を行っている。	継続	
	②	想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討	T、U、V	石狩川流域における想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討	H30→R2																	
	③	排水ポンプ車等による訓練の実施	U	排水ポンプ車等による訓練の実施	継続														想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討	H29→R3予定	排水ポンプ車等による内水排除の実施	継続
2) 緊急的な災害復旧工事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションによる現地条件を考慮した効果的な災害復旧方法の検討	W	堤防決壊シミュレーションによる現地条件を考慮した効果的な災害復旧方法の検討	継続																	
	②	堤防決壊シミュレーションにおける堤防天端を活用した緊急輸送路の活用検討	W	堤防決壊シミュレーションにおける堤防天端を活用した緊急輸送路の活用検討	継続																	
(4) 高度に発達した市街地や地下空間への浸水等から、人命を守り被害を軽減するための迅速な避難や早期復旧に向けた取組																						
1) 市街地や地下空間への浸水からの迅速な避難や早期復旧に関する取組	①	関係機関による内水による浸水想定区域図の検討	D																内水ハザードマップの公表、周知を作成、公表済	H29→R3公表 R3→R3周知 R4以降→		
	②	地下街における避難確保・浸水防止計画が未作成・未実施の所有者(管理者)への作成働きかけ	D																地下街における避難確保・浸水防止計画が未作成・未実施の所有者(管理者)への作成働きかけ	継続		
	③	流域タイムラインを活用した市街地や地下空間における事前の防災行動に向けた関係機関との調整及び検討の実施	—																	流域タイムラインを活用した地下空間タイムラインに向けた関係機関との調整及び検討の実施	H29→R3以降	

概ね5年で実施する取組（豊平川外地域部会）

項目	課題の対応	石狩市		当別町			
		業務内容	時期	業務内容	時期		
1・ハード対策の主な取組							
1)洪水氾濫を未然に防ぐ対策	①～⑤	堤防整備、河道掘削、河道内伐木、流域貯留施設整備、遊水地整備、幾春別川ダム の早期完成等	W				
2)大規模水害による壊滅的な被害を軽減する対策	①	各河川での危機管理型ハード対策の実施(堤防天端の保護、堤防法尻の補強)	W				
3)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	①	住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報を提供するためのシステム構築	J、K		yahoo防災速報を使用し、住民へ避難行動の情報を提供するための整備	R3以降→	
	②	洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	J、K		洪水予報等をプッシュ型で情報配信するためのシステム構築	R3以降→	
	③	防災行政無線の改良や防災ラジオ等の活用検討	J、K、P	・沿岸部における防災行政無線(屋外拡声子局)の整備	整備終了	-	-
	④	水害リスクが高い箇所に対して、洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する水位計の整備	C				
	⑤	迅速な水防活動を支援するための水防資機材の整備	R	水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を実施するため、水防資機材の整備	継続
	⑥	水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備	S,W	-	-	-	-
2・ソフト対策の主な取組							
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な							
	①	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	C	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成 試行版完成	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	R3以降→	

概ね5年で実施する取組（豊平川外地域部会）

項目	課題の 対応	石狩市		当別町		
		業務内容	時期	業務内容	時期	
1)情報伝達、避難計画 等に関する事項	② 洪水が広範囲に及ぶ想定 最大規模の洪水等を考慮し た流域タイムラインを作成 し、隣接した市町村の境界 を越えた広域避難の計画 や情報伝達について検討	C	・情報伝達、避難計画及 び近隣市町との広域避難 や連携に関する流域タイ ムラインの作成への参画	継続	・情報伝達、避難計画及 び近隣市町との広域避難 や連携に関する流域タイ ムラインの作成への参画	R3以降→
	③ 自治体との事前協議も含め た分かりやすい洪水予報伝 達文への改良	C、K				
	④ 水位周知河川等に未指定 の区間について、指定等 を実施	D				
	⑤ 流域タイムラインを用いた 洪水時の市町村機能を確 保する対策（災对本部の移 設等）の検討	F、H	・流域タイムラインを用い た洪水時の市町村機能を 確保する対策の検討	継続	・流域タイムラインを用い た洪水時の市町村機能を 確保する対策（災对本部 の移設等）の検討	R3以降→
	⑥ 円滑に避難行動を実施する ための避難計画の作成	N	-	-	-	-
	⑦ 情報伝達手段の多重化とし てのコミュニティーFM放送 等との連携の検討	J、K、 L	・警報発生時には石狩市 メール配信サービスや公 式Twitter、防災行政無線 を活用し情報を伝達す る。また、避難指示の発 令時には先述に加え、対 象地域となる町内会長等 へ直接電話連絡を行うほ か、広報車やアラート （緊急速報メール、TV等） で市民へ伝達する。	継続	-	-
	2)平時からの住民等へ の周知・教育・訓練に関 する事項	① 想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図等の作 成と周知	D			
② 想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いたハザードマップの改良 と周知		D、E、 F、G、 I	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいたハザードマップの 改良と周知	継続	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいたハザードマップの 改良と周知	継続(R3ハ ザードマップ を更新し、全 戸配布)
③ 想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いたまるごとまちごとハ ザードマップの改良と周知		D、E、 F、G、 I	-	-	-	-
④ 水害リスクが高い箇所につ いて、水防団、自治会等 との共同点検を実施		D、Q	・水害リスクが高い箇所 の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所 の共同点検	継続
⑤ 警報・注意発表時の「危 険度を色分けした時系列」 や「警報級の現象になる可 能性」の情報提供		B、K				
⑥ 市民等を対象とした防災教 育の実施、防災意識の啓 発		A、D、E	・市民を対象とした防災教 育（防災フェスタ）の実施	H31→ 継続	・町民を対象とした防災訓 練及び防災教育の実施	継続

概ね5年で実施する取組（豊平川外地域部会）

項目	課題の 対応	石狩市		当別町			
		業務内容	時期	業務内容	時期		
⑦ 自治体首長が参加する水 防災訓練を実施し、その実 施結果を踏まえた流域タイ ムライン等の見直し・修正	C、O	・水防災訓練を実施し、そ の実施結果を踏まえた流 域タイムライン等の見直 し・修正	継続	・自治体首長が参加する 水防災訓練を実施し、そ の実施結果を踏まえた流 域タイムライン等の見直 し・修正	継続		
	⑧ 全ての流域市町村の職員 を対象とした「豪雨災害対 策研修」の継続実施	A、O	・町内会及び自治体が運 営する自主防災組織での 防災訓練や講習会等を実 施する。 ・石狩市防災マスター研 修会(月2回)を行い、石狩 市防災マスターの技術力 の向上を図る。 ・全ての流域市町村の職 員を対象とした「豪雨災害 対策研修」の継続実施	継続	・全ての流域市町村の職 員を対象とした「豪雨災害 対策研修」の継続実施	継続	
		A	住民の水防意識啓発のた め、防災DVD講習や出 前講座の実施	継続	・町民を対象とした防災訓 練及び防災教育の実施	継続	
		K			-	-	
(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のため							
1)水防活動の効率化及 び水防体制の強化に関 する取組	①	市町村向け川の防災情報 による河川水位や排水ポン プ場情報の共有	P	・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続	・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続
	②	水防団等との共同点検等 の実施及び重要水防箇所 の精査・見直し	Q	・水防団等との共同点検 等の実施及び重要水防 箇所の精査・見直し	継続	・水防団等との共同点検 等の実施及び重要水防 箇所の精査・見直し	継続
	③	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いた水防計画の見直し	D	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	H30→ H30	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	R3以降→
	④	流域タイムラインを活用した 水防団等への連絡体制の 再確認と伝達訓練の実施 や多様な主体による水防活 動の検討	C、S	・流域タイムラインを活用 した連絡体制の再確認と 伝達訓練の実施	継続	・流域タイムラインを活用 した連絡体制の再確認と 伝達訓練の実施	継続
	⑤	水防団・自主防災組織・消 防署等の関係機関が連携 した水防訓練の実施	S	・自主防災組織等の関係 機関と連携した水防訓練 の実施	H31→継続	・自主防災組織等と連携 した水防訓練の実施	継続
	⑥	広報や勧誘などの活動によ る水防団員数の確保	M	-	-	-	-
2)要配慮者利用施設や 大規模工場等の自衛 水防の推進に関する取 組	①	流域タイムラインを活用した 要配慮者利用施設と連携し た情報伝達訓練や避難訓 練の検討及び要配慮者利 用施設における避難確保 計画の作成に向けた支援 の検討	N	・流域タイムラインを活用 した要配慮者利用施設・ 関係各課と連携した情報 伝達訓練や避難訓練の 検討及び避難確保計画 の作成に向けた支援の検 討	継続	・流域タイムラインを活用 した要配慮者利用施設・関 係各課と連携した情報伝 達訓練や避難訓練の検 討及び避難確保計画の 作成に向けた支援の検討	継続
	②	要配慮者利用施設、大規 模工場等への浸水リスクの 説明と水害対策等の啓発 活動	N	-	-	-	-

概ね5年で実施する取組（豊平川外地域部会）

項目		課題の 対応	石狩市		当別町		
			業務内容	時期	業務内容	時期	
	③	高齢者の避難行動の理解 推進に向けた取り組みの推 進	N	-	-	-	-
	④	要配慮者利用施設におけ る避難確保計画作成・訓練 の実施	N	-	-	-	-
(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のため							
1)排水活動の強化に関 する取組	①	市町村向け川の防災情報 による排水ポンプ場情報の 共有	P	・川の防災情報等で河川 水位等の情報を収集して いる。 ・大雨時には、関連業者 についても待機、操作等 の指示を行っている。	継続	・市町村向け川の防災情 報による内水情報の共有	継続
	②	想定最大規模の洪水を想 定した排水計画の検討	T、U、 V				
	③	排水ポンプ車等による訓練 の実施	U	-	-	-	-
2)緊急的な災害復旧工 事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションに よる現地条件を考慮した効 果的な災害復旧方法の検 討	W				
	②	堤防決壊シミュレーションに おける堤防天端を活用した 緊急輸送路の活用検討	W				
(4) 高度に発達した市街地や地下空間への浸水等から、人命を守り							
1)市街地や地下空間へ の浸水からの迅速な避 難や早期復旧に関する 取組	①	関係機関による内水による 浸水想定区域図の検討	D				
	②	地下街における避難確保・ 浸水防止計画が未作成・未 実施の所有者(管理者)へ の作成働きかけ	D				
	③	流域タイムラインを活用した 市街地や地下空間におけ る事前の防災行動に向け た関係機関との調整及び 検討の実施	-				